

発受電速報プレス資料の一部様式変更について

電気関係報告規則等の一部を改正する省令(平成22年3月31日 経済産業省令第20号)により、2010年5月分より以下の変更を行います。

- ・発電内訳に「新エネルギー等(風力、太陽光および地熱等)」の項目を新設
- ・地熱発電電力量を「火力発電」から「新エネルギー等」に区分変更
- ・「揚水動力」の項目を新設

揚水動力とは、電力需要が少ない夜間等に下部調整池から上部調整池に水を汲み上げ、電力需要ピーク時に発電する揚水式発電において、汲み上げ用の動力として使用する電力のこと。

また、5月14日に発表しました「2010年4月の発受電速報」は旧様式でお知らせしておりますが、新様式に変更した場合、以下のとおり変更点がございます(新様式による2010年4月の発受電速報については、添付資料を参照ください)。

<変更前>

1. 全国の概要

(内訳)

「火力」: 水力、原子力発電電力量 ~ 中略 ~ 前年同月比 96.9%となった。

2. 発受電電力量実績の概要(10社計) 一部抜粋

		当月		至近3カ月の対前年同月増加率		
		実績	対前年同月増加率	3月	2月	1月
発受電電力量		75,402,735	9.3	7.4	7.3	3.0
発電 内訳	水力	6,618,419	27.9	20.0	6.6	11.8
	火力	34,193,004	<u>3.1</u>	0.5	<u>5.9</u>	0.6
	原子力	22,445,562	20.3	20.7	8.2	3.4
他社受電		12,365,906	23.5	8.1	14.1	10.8

<変更後>

1. 全国の概要

(主な内訳)

「火力」: 水力、原子力発電電力量 ~ 中略 ~ 前年同月比 97.4%となった。

2. 発受電電力量実績の概要(10社計) 一部抜粋

		当月		至近3カ月の対前年同月増加率		
		実績	対前年同月増加率	3月	2月	1月
発受電電力量		75,402,735	9.3	7.4	7.3	3.0
発電 内訳	水力	6,618,419	27.9	20.0	6.6	11.8
	火力	34,193,004	<u>2.6</u>	0.5	<u>6.0</u>	0.6
	原子力	22,445,562	20.3	20.7	8.2	3.4
	新エネルギー等	<u>208,199</u>	<u>4.0</u>	<u>0.5</u>	<u>1.5</u>	<u>5.4</u>
他社受電		12,365,906	23.5	8.1	14.1	10.8
<u>揚水動力</u>		<u>428,355</u>	<u>154.9</u>	<u>82.9</u>	<u>4.9</u>	<u>1.2</u>

変更前の火力発電電力量は、すでに地熱発電電力量を除いて公表しておりましたので、変更はありません。

2010年5月14日
電気事業連合会

2010年4月の発受電速報

< 発受電電力量 >

1. 全国の概要

4月の発受電電力量は、産業用需要が堅調に推移していることに加え、4月の気温が前年に比べて低めに推移し、暖房需要が増加したことなどから、10社計で754.0億kWh、前年同月比109.3%となった。

(主な内訳)

「水 力」：出水率が前年同月値を上回ったことなどから、66.2億kWh、前年同月比127.9%となった。

「火 力」：水力、原子力発電電力量が増加したことなどから、341.9億kWh、前年同月比97.4%となった。

「原子力」：設備利用率が前年同月値を上回ったことから、224.5億kWh、前年同月比120.3%となった。

(参考 日本原電除きの設備利用率：当年度67.4%、前年度56.9%)

< 出水率 >

沖縄を除く9社計では111.2%となった。

2. 発受電電力量実績の概要(10社計)

(単位：千kWh, %)

	当 月		至近3か月の対前年同月増加率			
	実 績	対前年同月増加率	3 月	2 月	1 月	
発受電電力量	75,402,735	9.3	7.4	7.3	3.0	
発電内訳	水 力	6,618,419	27.9	20.0	6.6	11.8
	火 力	34,193,004	2.6	0.5	6.0	0.6
	原子力	22,445,562	20.3	20.7	8.2	3.4
	新エネルギー等	208,199	4.0	0.5	1.5	5.4
他社受電	12,365,906	23.5	8.1	14.1	10.8	
揚水動力	428,355	154.9	82.9	4.9	1.2	
出水率	111.2	(前年同月値) 86.9	141.4	117.6	95.1	
原子力設備利用率 (含む日本原電)	66.9	(前年同月値) 58.6	66.0	69.9	70.8	

注：電気関係報告規則等の一部を改正する省令により、2010年5月分より以下の変更を行っています。

- ・発電内訳に「新エネルギー等（風力、太陽光および地熱等）」の項目を新設
- ・地熱発電電力量を「火力発電」から「新エネルギー等」に区分変更
- ・「揚水動力」の項目を新設

なお、「火力」、「新エネルギー等」および「揚水動力」における対前年同月増加率は、当月および至近3か月ともに、前年同月実績を変更後の区分にあわせて算定しています。

3. 発受電電力量の対前年同月増加率

(単位：%)

	2009年度	09/4	5	6	7	8	9	10	11	12	10/1	2	3	4
10社計	3.3	8.5	8.4	5.6	10.6	7.0	9.0	5.0	2.8	1.3	3.0	7.3	7.4	9.3

(注) 1. 2010年3月までは確報値 2. : 前年同月比マイナス

(参 考)燃料実績:10社計(4月)

	石炭(t)	重油(kl)	原油(kl)	LNG(t)	ガソリン(kl)
受入	3,790,198	322,427	285,720	3,314,776	0
消費	3,242,966	323,881	180,863	3,199,120	0